



2023年 3月 22日 担当 アノジ

原油続伸 米景気懸念が和らぐ

21日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。

WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の5月物は前日比1.85ドル（2.7%）高の1バレル69.67ドルで取引を終えた。金融システム不安で景気が冷え込むとの懸念が和らぎ、原油先物を買われた。

21日朝にイエレン米財務長官が米国銀行協会のイベントで「中小銀行が預金流出に陥れば、当局による預金保護が正当化されうる」と発言した。市場では「最悪の状態は脱した。相次ぐ支援策が米景気に対する安堵感をもたらしたことで、原油先物買いが広がった」（プライス・フューチャーズ・グループのフィル・フリン氏）との声があった。米株市場では金融株を中心に買いが優勢となり、景気悪化への懸念が後退した。

ロシアのノバク副首相は21日、3月に始めた原油の減産を6月まで続ける方針を示したと複数のメディアが報じた。需給の引き締まりが意識されたことも原油相場を押し上げた。

ニューヨーク金先物相場は反落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である4月物は前日比41.7ドル（2.1%）安の1トロイオンス1941.1ドルで取引を終

えた。米長期金利が上昇し、金利の付かない金の投資妙味が低下した。米株高もリスク回避の際に買われやすい金先物の売りにつながった。

日経新聞



大豆、2カ月半ぶり安値

大豆の国際価格が下落している。指標となる米シカゴ市場の先物（中心限月）は17日、一時2カ月半ぶり安値となる1ブッシェル14.7ドルをつけた。米銀シリコンバレーバンク（SVB）の破綻などを受け世界的な景気後退懸念が強まるなか、工業用油に使われる大豆の需要減退への懸念が強まった。

大豆は食用油や飼料のほか、工業用油の原料にも使われる。用途が幅広いことから、他の穀物に比べ景気の影響を強く受ける傾向がある。海外の金融不安から世界景気に後退懸念が強まり、大豆先物に下押し圧力がかかった。

大豆相場は原油相場にも連動しやすい。原油の国際指標であるWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は期近の4月物が17日に一時1バレル65ドル台と、2021年12月以来の安値を付けた。大豆先物もこれに連動して下げた。

大豆の用途の一つである飼料の需要減も懸念されている。13日まで開かれた中国の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）において大規模な景気刺激策が示されず、主要消費国である中国の景気動向に不安感が強まっているためだ。大豆からつくる飼料原料の大豆ミール先物も17日に一時2カ月ぶり安値をつけた。

大豆先物は2月下旬までは高値圏にあった。主産地のアルゼンチンに不作見通しがあったことに加え、中国需要の拡大期待もあったためだ。ただ、世界景気の後退懸念で需要減への警戒感は高まっている。

日経新聞



2023年 3月 22日 担当 アノジ

原油「当面売りが続く可能性」 石油連盟の木藤会長

石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は20日の記者会見で、下落傾向にある原油価格について「当面は売りが続く可能性がある」と述べた。米銀シリコンバレーバンク（SVB）の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不振で経済の先行きへの不透明感が高まり、価格変動が大きい資産を避ける動きにつながっていると説明した。

中東産ドバイ原油は17日時点で1バレル75ドルの水準で、ウクライナ危機直後に記録した2022年3月の127ドルから大きく下がっている。SVBとクレディ・スイスのニュースが出てからも売りが先行している。

新興国での需要が堅調であることなどから、「ずるずると下がる展開にはならないと思う」と付け加えた。今後の原油価格を70～85ドルと予想した。

原油価格はウクライナ危機で急上昇したが、世界経済の減速懸念などを背景に下がった。

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで作る「OPECプラス」が価格を支えるために減産に動くとの観測もあり、不透明感が強い展開が続く。



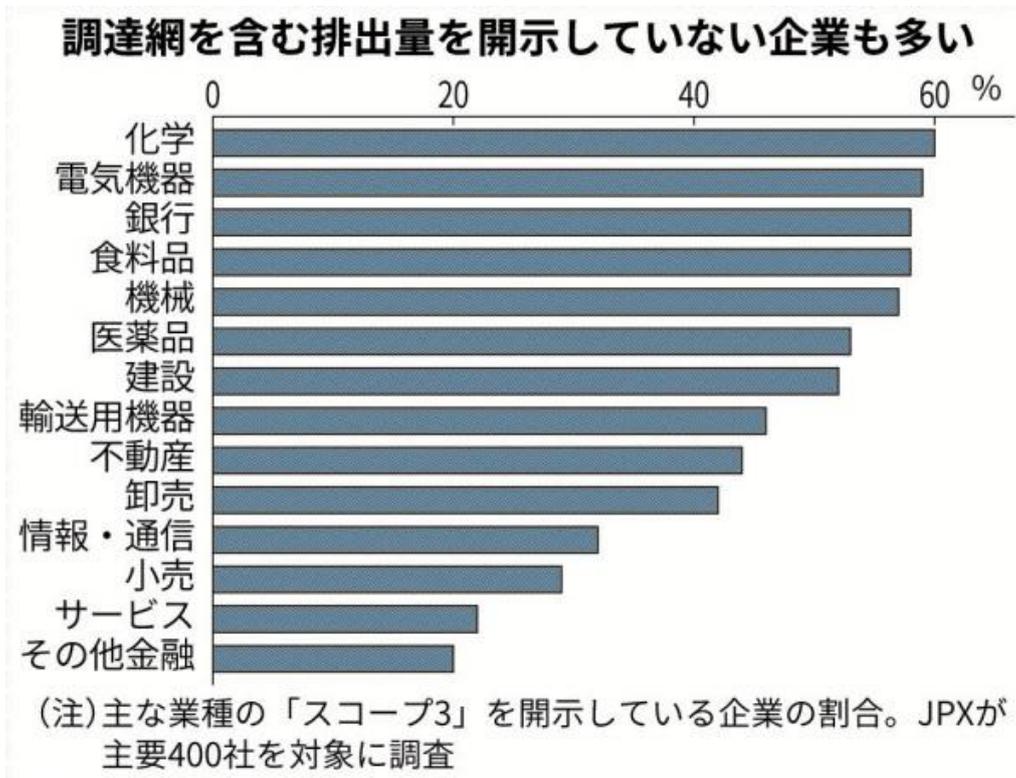
脱炭素へデータ効率収集ソータス、化学向け特化型ソフト /ゴーレム、清水建設と新システム

脱炭素の取り組みに必要なデータ収集をスタートアップが効率化する。2022年設立の

Sotas（ソータス、川崎市）は化学業界向けに特化し、製品の原材料の二酸化炭素

（CO2）排出量を自動計算するサービスを始める。大企業が重視するサプライチェーン

（供給網）全体の脱炭素などには排出量の正確な把握が欠かせない。新興勢の商機は拡大している。

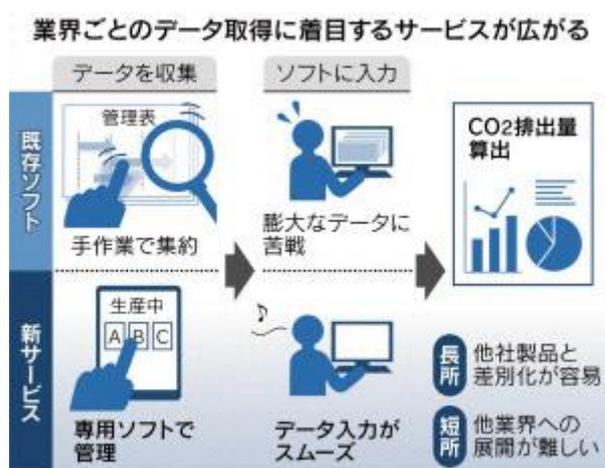


ソータスは5月、化学業界向けにクラウド経由で提供している在庫管理ソフトに、CO2 排出量の算出機能を追加する。利用企業は化学品の原材料となる樹脂や添加剤などを入力する。実際の生産に使用した際に、それぞれの排出量を自動合算していく仕組みだ。在庫管理と排出量算出を同時に進められる。

これまでは中小メーカーを中心に、担当者が書類から必要なデータを探し、排出量を計算するケースが多かった。一連の作業に毎月7~8時間ほどかかるという。ソフトの利便性の向上をテコに、24年までに150社への納入を目指す。

化学業界に注目したのは、温暖化ガス排出量が鉄鋼業界に次いで2番目に多く、関連する企業の裾野も広いためだ。特化型にすることで、業界団体のルール変更や法改正にも即座に対応する。

ソータスの吉元裕樹代表はDICで勤務した経験を持つ。化学業界は車メーカーなどからCO2排出量の算出を求められると予測してサービスを考案した。「汎用的な算出ソフトでカバーできない需要に応えていきたい」と力を込める。



企業の関心変化

CO2 排出量算出ソフトは国内で 21 年に登場し、急速に広がっている。オフィスの電気代や従業員の通勤などのデータを含め、最新の国際基準に基づいて CO2 量を計算する。ゼロボード（東京・港）やアスエネ（同）などが草分けとされる。

普及に伴い、算出に必要なデータをいかに集めるかに利用企業の関心がシフトしている。

そのなかで業界ごとの日常業務と連動し、効率的にデータを収集するサービスが登場してきた構図だ。

建設業界に商機を見いだすのが、データ分析システムを手掛けるゴーレム（東京・千代田）だ。清水建設と連携し、設計図や見積書の情報を基に、建設工事の CO2 排出量を試算するシステムを開発した。4 月から実際の工事に導入し、排出量を抑える材料への変更などを設計段階から検討できるようにする。

清水建設のシステムに登録されたデータを読み込んで分析する。鉄筋やコンクリートといった材料のほか、採用する工法など数千項目に及ぶ情報から算出する。従来はデータの整理作業などに数週間かかることもあったが、システムで 1 分に短縮した。

CO2 排出量は内装や外装といった工事ごとに表示する。ゴーレムは清水建設以外にも複数の大手ゼネコンと連携し、それぞれのシステムを開発している。建設業界の基盤サービスを担う構想を描く。

市場に開拓余地

ゼロボードも対応に乗り出した。2月に建設業界向けソフトを投入。現場での重機の稼働時間をセンサーで計測するなどして、工程ごとのCO2排出量を算出する。今秋をメドに物流業界向けも投入する。トラックなどにセンサーを取り付け、走行データから輸送に伴うCO2排出量を算出する構想だ。

コーポレートガバナンス・コード（企業統治方針）は21年の改訂で、上場企業にサステナビリティ（持続可能性）の取り組みを開示するよう定めた。特に東証プライム市場に上場する企業には供給網を含む「スコープ3」の温暖化ガス排出量の開示を推奨している。

一方、日本取引所グループ（JPX）が主要400社を調べたところ、スコープ3の開示は22年10月末時点で191社（48%）にとどまった。「炭素会計市場」の開拓余地は大きい。

排出量の算出ソフトを巡っては「手入力の作業が多い」といった使い勝手の悪さを訴える声もある。新興勢の新サービスが普及するためには、こうした課題を解消しながら、排出量の精緻な把握につなげることがカギになる。



2023年 3月 22日 担当 アノジ

ドラム缶出荷量 2月は13%減少

ドラム缶出荷量 2月は13%減少

ドラム缶工業会の統計によると、2月のドラム缶出荷量は重量換算ベースで前年同月比13.4%減の2万5477ト、生産は13.3%減の2万5408トと12カ月連続のマイナスとなった。

200リットルの出荷本数は99万2419本と、前年同月から14.1割下回った。用途別では、化学向けが12.8%減の78万3446本、石油向けが19.9%減の13万5849本、塗料向けが20.1%減の4万7142本、食料品向けが20.4%減の1万3980本、その他が11.8%増の1万2004本だった。

板厚タイプ別では、主力の1.2ミリ厚が16.6%減の58万5250本、1.2×1.0ミリ厚が10.1%減の37万9484本、1.0ミリ厚が1.1%減の1万3950本、1.0×0.9ミリ厚が23.4%減の7737本、1.6ミリ厚が15.1%減の6000本となった。

200リットル以外の出荷本数は、中小型缶が15.5%増の3万9116本、特殊缶が7.9%増の5842本、200リットル以外の特殊缶が0.1%減の2万8762本、ペーパ缶は8.3%減の134万1511本だった。